

平成21年6月期 第1四半期決算短信 (非連結)

Phoenix

平成20年11月11日

会社名 株式会社 武井工業所
 コード番号 5286
 本社所在地 茨城県石岡市若松1丁目3番26号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 武井 厚
 取締役会決議日 平成20年11月11日

フェニックス銘柄
 本社所在都道府県 茨城県
 TEL (0299) 24 - 5216

1. 平成21年6月期第1四半期の業績 (平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(注) 1.本四半期決算短信の数値は、未監査です。

2.本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年第1四半期	942	(12.0)	44	(-)	68	(-)
20年第1四半期	841	(14.5)	50	(-)	81	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
21年第1四半期	62 (-)	17 55	-	7.1	1.4	7.2
20年第1四半期	81 (-)	23 16	-	12.3	1.6	9.6

- (注) 1.持分法投資損益 21年第1四半期 - 百万円 20年第1四半期 - 百万円
 2.期中平均株式数 21年第1四半期 3,537,938 株 20年第1四半期 3,538,697 株
 3.会計処理の方法の変更 有
 4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年第1四半期	4,679	844	18.1	238 82
20年第1四半期	4,950	738	14.9	208 69

(注) 期末発行済株式数 21年第1四半期 3,542,000 株 20年第1四半期 3,542,000 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年第1四半期	22	43	93	132
20年第1四半期	47	86	37	261

2. 平成21年6月期の業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,470	24	7	-	-	-
通期	5,400	100	127	-	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円86銭

3. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会社処理の適用 : 無
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無
 (注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。)

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)				
21年6月期第1四半期	3,542,000 株	20年6月期	3,542,000 株	
期末自己株式数				
21年6月期第1四半期	4,062 株	20年6月期	4,062 株	
期末平均株式数 (四半期累計期間)				
21年6月期第1四半期	3,537,938 株	20年6月期第1四半期	3,538,697 株	

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年8月18日に公表いたしました業績予想について本資料において修正していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の混乱や原油及び原材料価格の異常な高騰などを背景に企業収益が減少し、景気減速感がいっそう強まるなど、先行きは楽観できない状況にあります。

当社が属する建設業界におきましては、依然、国及び地方自治体の厳しい財政状態による官需の縮減傾向に加え、各原材料の価格高騰などの影響もあって景気減速感が強まるなか、民需も全体として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社は、原材料の価格高騰に対する対処として販売価格への転嫁を重要課題と位置付けて取組みましたところ一定の実績を得ることができましたが、高騰した価格を全て転嫁するには至りませんでした。また、当社の事業特性から閑散期となる上半期(7月～12月)の生産販売量確保への取組みの一つとして、建築資材の生産販売などの施策を実行してまいりました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高9億4千2百万円(前年同期比12.0%増)、営業損失4千4百万円(前年同期は5千万円の営業損失)、経常損失6千8百万円(前年同期は8千1百万円の経常損失)、四半期純損失6千2百万円(前年同期は8千1百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社の事業は、売上高に占める官需の割合が6割程度であり、官需の発注傾向による季節の変動の影響により、売上高及び利益は下半期に偏重する特性を有しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

「キャッシュ・フローの状況」

当第1四半期における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加2千2百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少4千3百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少9千3百万円となり、現金及び現金同等物は前第1四半期末に比べ1億2千9百万円減少し、当第1四半期末残高は1億3千2百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動の結果得られた資金は、2千2百万円(前年同四半期は4千7百万円の増加)となりました。この主な増加要因は、減価償却費3千5百万円に加え、売上債権の減少1億2百万円、仕入債務の増加4千8百万円等があったことのほか、主な減少要因は、棚卸資産の増加7千4百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動の結果使用した資金は、4千3百万円(前年同四半期は8千6百万円の減少)となりました。これは有形固定資産取得による支出3千6百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動の結果使用した資金は、9千3百万円(前年同四半期は3千7百万円の減少)となりました。この主な減少要因は、短期借入金の返済による支出2千4百万円及び長期借入金の返済による支出6千8百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間までの業績は予定通り推移しており、平成20年6月期決算短信(非連結)(平成20年8月18日付)で発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社の事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期(第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間)に売上高が集中するため、通常、第1四半期会計期間及び第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節の変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

4. その他

四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,770	247,485
受取手形及び売掛金	922,963	990,228
商品	54,774	43,674
製品	698,942	631,800
原材料	91,533	94,442
貯蔵品	26,547	27,778
その他	59,596	41,286
貸倒引当金	17,917	25,401
流動資産合計	1,972,211	2,051,297
固定資産		
有形固定資産	2,599,347	2,611,898
無形固定資産	15,037	15,579
投資その他の資産	92,754	89,060
固定資産合計	2,707,139	2,716,538
資産合計	4,679,350	4,767,835

(単位:千円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	248,362	199,386
短期借入金	1,917,148	1,968,088
社債	30,000	30,000
未払法人税等	1,658	6,249
賞与引当金	48,250	18,600
その他	238,754	243,434
流動負債合計	2,484,173	2,465,757
固定負債		
長期借入金	1,253,158	1,295,780
退職給付引当金	96,111	97,311
その他	967	1,372
固定負債合計	1,350,236	1,394,463
負債合計	3,834,409	3,860,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金	389,632	439,313
利益剰余金	62,075	49,681
自己株式	1,064	1,064
株主資本合計	848,815	910,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,426	2,024
繰延ヘッジ損益	5,301	5,301
評価・換算差額等合計	3,874	3,276
純資産合計	844,940	907,614
負債純資産合計	4,679,350	4,767,835

(2) 【四半期損益計算書】

	(単位:千円)
	当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	942,114
売上原価	723,499
売上総利益	218,615
販売費及び一般管理費	263,273
営業損失	44,657
営業外収益	
受取利息	109
受取配当金	115
その他	3,262
営業外収益合計	3,487
営業外費用	
支払利息	26,228
その他	843
営業外費用合計	27,071
経常損失	68,241
特別利益	
固定資産売却益	6,658
特別利益合計	6,658
税金等調整前四半期純損失	61,583
法人税、住民税及び事業税	491
法人税等合計	491
四半期純損失	62,075

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	61,583
減価償却費	35,430
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,117
賞与引当金の増減額(は減少)	29,650
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,199
受取利息及び受取配当金	224
支払利息・社債利息	26,228
有形固定資産の除却及び売却損益(は益)	6,658
投資有価証券の売却及び評価損益(は益)	287
売上債権の増減額(は増加)	102,181
割引手形の増減額(は増加)	30,282
棚卸資産の増減額(は減少)	74,100
仕入債務の増減額(は減少)	48,976
その他資産・負債の増減額(は増加)	29,332
小計	27,254
利息及び配当金の受取額	224
利息の支払額	3,367
法人税等の支払額	2,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	1,984
投資有価証券の取得による支出	58
有形固定資産の売却による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	36,003
定期預金等の増減額	12,000
貸付金の減少額	2,100
その他投資の増減額	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	24,990
長期借入金の返済による支出	68,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,562
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,715
現金及び現金同等物の期首残高	247,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,770

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
品種別の売上高

区分	品目	当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)
製品	道路用製品	176,996	18.8
	水路用製品	366,272	38.9
	擁壁・土止め用製品	82,988	8.8
	法面保護用製品	16,117	1.7
	その他	23,025	2.4
	小計	665,400	70.6
商品	コンクリート二次製品	229,197	24.3
	その他	47,516	5.0
	小計	276,714	29.4
	合計	942,114	100.0

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金処分の件

当社は、平成18年6月期までに発生した多額の欠損を繰越しておりますが、平成19年6月期に続いて平成20年6月期においても計画した目標に対して遜色のない利益を計上することができました。つきましては、当社の業績は着実に回復していると判断し、早期に復配が可能となる体制を整える必要があると考え、第53期株主総会(平成20年6月期)の決議に基づき、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分を実施いたしました。

資本準備金及び利益準備金の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に、同じく利益準備金を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものです。

・ 減少する準備金の項目及び額

資本準備金 439,313,760円のうち 49,681,408円、減少後の資本準備金の額 389,632,352円、利益準備金 57,166,800円のうち全額

・ 増加する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 49,681,408円、繰越利益剰余金 57,166,800円

剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき別途積立金及び上記の振り替え後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補いたします。

・ 減少する剰余金の項目及び額

別途積立金 344,870,000円、その他資本剰余金 49,681,408円

・ 増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 394,551,408円

なお、上記の内容は、純資産の部の勘定振替となりますので、当社の純資産(1株当たり純資産)や業績に与える影響はありません。

「参考資料」

(要約) 四半期財務諸表

(要約) 四半期損益計算書

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
. 売上高	841,105
. 売上原価	609,252
売上総利益	231,853
. 販売費及び一般管理費	282,216
営業損失	50,363
. 営業外収益	2,554
受取利息	262
受取配当金	104
その他	2,186
. 営業外費用	33,229
支払利息	31,884
その他	1,344
經常損失	81,038
. 特別損失	337
投資有価証券評価損	337
税金等調整前四半期純損失	81,375
法人税、住民税及び事業税	598
四半期純損失	81,973